



西尾けんいち 県議会報告

発行 平和の党 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(223)2586

年間約1500万円支給

高すぎる議員報酬削減を

「議員報酬の質問」 議会運営委員会へ意見

貧困や格差の無い公平な社会の実現に力を注いでいる西尾憲一県議(船橋市選出、6期)は2月定例県議会予算委員会での質問に立ち、高すぎる議員報酬の減額について県の担当者の考えを聞きました。また、多くの自治体で施行されている受動喫煙防止条例を千葉県も制定するべきではないかと質問しました。農林水産常任委員会での質疑と併せて、西尾県議の質問と県担当者の答弁を紹介します。

西尾委員 予算委員会に議会に関する議員報酬や海外視察について質問しても、答えられないと言います。しかし、議会関係の予算案がどこかで実質的に決められている訳でしょう。それが代表者会議だとしたら、その代表者に質問できるようにすべきではないでしょうか。賛否は表明できなくても審査できないのはおかしいと言わなければなりません。議員立法について議員が提案者の議員に質問できます。同様にすべきではないでしょうか。

※その後、過去に質問した例があり、予算委員会での質問が認められました。

2月県議会予算委員会

西尾委員 ちば県民だより11月号によると、特別職の給与は、議長と副知事が月額111万円、副議長は97万円、2007年に廃止になった出納長に合わせたのか。そして、議員は88万円、期末手当などを合わせると年間約1500万円にもなる。私は、県にお願いをして、モデルケースとして、大学

を出て県庁に就職し58歳で部長に昇格した職員が最後の1年の年収を計算しても、約1226万円のことだった。ちなみに退職手当は約2914万円のことだった。議員には職員と異なり、退職金や厚生年金がないといえ、非常勤であり1500万円は高すぎる。そこでうかがうが、一般

再質問 西尾委員 議員報酬が高すぎるため減額すべきと考えるが、議会事務局には裁量の余地はないのか。総務部副参事 議員報酬は条例で報酬月額や支給方法など詳細が定められています。条例に基づいて所要額を計上しているところで、西尾委員 議員の海外視察について、毎年約3千万

会計予算案の議員報酬はどのような根拠で見積もられているのか。総務部副参事 「千葉県議会議員の議員報酬等に関する条例」により定められた議員報酬の月額を基に所要額を計上しています。

円程度が予算に計上されているが、その見積もり根拠は何か。総務部副参事 過去の海外派遣の実績等を参考に、海外派遣旅費、海外派遣委託料、職員随行旅費を計上しています。

西尾県議の主張

そもそも国会議員をはじめ都道府県議・政令市議の議員報酬は高過ぎます。私は千葉県議会議員をしていますが、年間約1500万円です(ただし、一昨年8月から昨年3月までの8か月間は、コロナ禍の影響で議員報酬は10%削減)。国会議員に至っては、約2200万円(一昨年5月から1年間20%削減)、世界で最も高額な国の一つです。

ちなみにインターネットで調べてみると、アメリカは1300万円、ドイツは970万円、イギリスは700万円でした。日本国民の平均所得は、世界保健統計2015年によると、約448万円、加盟国194カ国中、前年同様世界17位とのこと。だとしたら、国会議員の報酬も、世界の17位前後でなければ不均衡です。

その他に、文書通信交通滞在費という領収書のいらぬ第二の所得と言われるものが、月100万円、年間1200万円も出ています。

また、議員報酬と国民の収入との格差を示す数値ペイレシオ(数値が大きいほど格差が大きい)を見てみると、日本は5.25、アメリカが2.92、韓国が3.51。日本の国会議員は国民より、かなり多額の年収を手に入れていることになり、格差がひど過ぎます。3倍程度にとどめるべきです。

議員は、非常勤ということで退職金も厚生年金もありません。また事務所を借りたり、秘書や事務員を雇ったりしなければならないことも確かですが、それについても、政党交付金や立法事務費、政務活動費等も政党や会派、議員に出ているのであり、議員の受け取る金額は多すぎます。そのため、参議院議員を1期6年やっただけで、億単位の貯金ができたと話もあるほどです。議員報酬を減額すべきです。

世界と比べて高額な日本の議員報酬

「就職氷河期世代」を県職員に採用

令和3年度 5人募集に346人受験

令和3年度の試験では、一般行政職5名の募集に対し、受験者は346名、そのうち18名が合格し、17名を令和4年4月1日に採用する予定です。

西尾委員 就職氷河期世代の職員の採用を来年度も継続するべきではないか。

総務課長 就職氷河期世代への支援は、国の支援プログラムにより、令和2年度から令和4年度までの3年間、集中的に取り組

まっています。

西尾委員 就職氷河期世代の職員の採用状況はどうか。

総務課長 県では、令和2年度から、就職氷河期世代を対象とした職員採用試験を実施しています。

令和2年度の試験では、一般行政職5名の募集に対し、受験者は427名、そのうち14名が合格し、12名を令和3年4月1日に採用しました。



有機野菜の生産消費拡大を

農林水産常任委員会

西尾委員 農林水産省の「みどりの食料システム戦略」では、2050年までに、一つには、農薬を50%制限する、二つには、化学肥料を30%制限する、三つ目には、有機農業の面積を25%に拡大するとうたっている。そこで本県の取り組みはどうか。

安全農業推進課長 国では、2040年までに革新的な技術、生産体系を順次開発したうえで、「みどりの食料システム戦略」の目

2030年度有機農業面積 12000haへ拡大目標

むこととされており、これまでの実施結果等も踏まえて、来年度の採用試験実施に向けて検討してまいります。

要望 西尾委員 来年度も、できるだけ多くの採用を要望する。

ど、法を上回る規制が設けられているものと承知しています。

なお、千葉市が昨年3月に実施した調査によれば、

令和2年4月の法・条例の全面施行前に比べ、施行後に市民が受動喫煙を経験した割合は概ね減少したとの結果が示されているところ

です。

西尾委員 飲食店経営者に限定した受動喫煙に係るアンケートを実施してはどうか。

健康づくり支援課長 現状では、飲食店の経営者に限定したアンケートの実施は予定していませんが、今後、例えば、飲食店に対する規制の強化など、飲食店の経営に影響が生じる施策を考慮する場合には、実施を検討してまいります。

西尾委員 千葉県でも受動喫煙防止条例を制定するべきではないか。

健康づくり支援課長 たばこによる健康被害から県民を守るための手法につい



JR船橋駅北口の喫煙エリア

ては、条例を制定している自治体の状況や条例の効果の検証結果、また、県が昨年11月に実施し、今月下旬に公表を予定している「生活習慣に関するアンケート調査」の結果等で示される、改正健康増進法の全面施行後の、県内における受動喫煙被害の状況も十分に吟味し、幅広く検討してまいります。

培する「ちばエコ農業」を推進しています。

有機農業の取り組み面積の拡大については、取り組み面積を現状800ヘクタール程度から、2030年度までに、1200ヘクタールまで拡大するという目標達成に向けて取り組んでいるところです。

有機農産物 学校給食に活用

西尾委員 県内では、いすみ市や木更津市がオーガニック給食に先進的に取り組んでいる。農林水産部としても船橋市をはじめ各市の教育委員会にオーガニック給食の取り入れを働きかけることはできないか。

安全農業推進課長 有機農産物の学校給食への活用支援については、国では、「オーガニックビレッジ実践拠点づくり事業」に加え、来年度から新規事業として「有機農業産地づくり推進事業」を実施することし

ています。

これらは、地域の生産者や消費者など関係する人たちが一体となって有機農業に取り組む事業ですが、県としても、これらの事業の活用を促すとともに、いすみ市や木更津市の先進事例を、国と協力して開催した研修会やホームページで紹介しています。

また、両自治体との情報交換も行っており、有機農産物が学校給食の活用につながるよう取り組んでいくところとです。

有機農産物品質保証 PGS導入を推奨

西尾委員 小規模農家向けの有機認定である参加型保証システム(PGS)の導入に向け、県も環境整備をすべきではないか。

安全農業推進課長 参加型保証システム(PGS)は、国際有機農業運動連盟が推奨する有機農産物の品質等を保証する仕組みのことで、従来の有機JASの認証とは異なり、費用や書類作成の負担が少ない取り組みと言われています。

有機農業の推進には、小規模農家や消費者など地域の多様な人たちが一体となつて、生産から販売まで一貫した取り組みが重要であり、このような地域ぐるみでの有機農業の取り組みは、今後の千葉県における有機農業の推進にも必要であると考えているので、広く情報を集めていきたいと思